

介護保険事業状況報告の概要

(平成25年11月暫定版)

1. 第1号被保険者数（11月末現在）

第1号被保険者数は、3,161万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（11月末現在）

要介護（要支援）認定者数は、580.0万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約17.9%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、358.7万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、35.5万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

施設サービス受給者数は89.3万人で、うち「介護老人福祉施設」が48.2万人、「介護老人保健施設」が34.4万人、「介護療養型医療施設」が6.9万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

6. 保険給付決定状況（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、7,055億円となっている。

（1）再掲：保険給付費（居宅、地域密着型、施設）

居宅（介護予防）サービス分は3,605億円、地域密着型（介護予防）サービス分は719億円、施設サービス分は2,327億円となっている。

（2）再掲：高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費

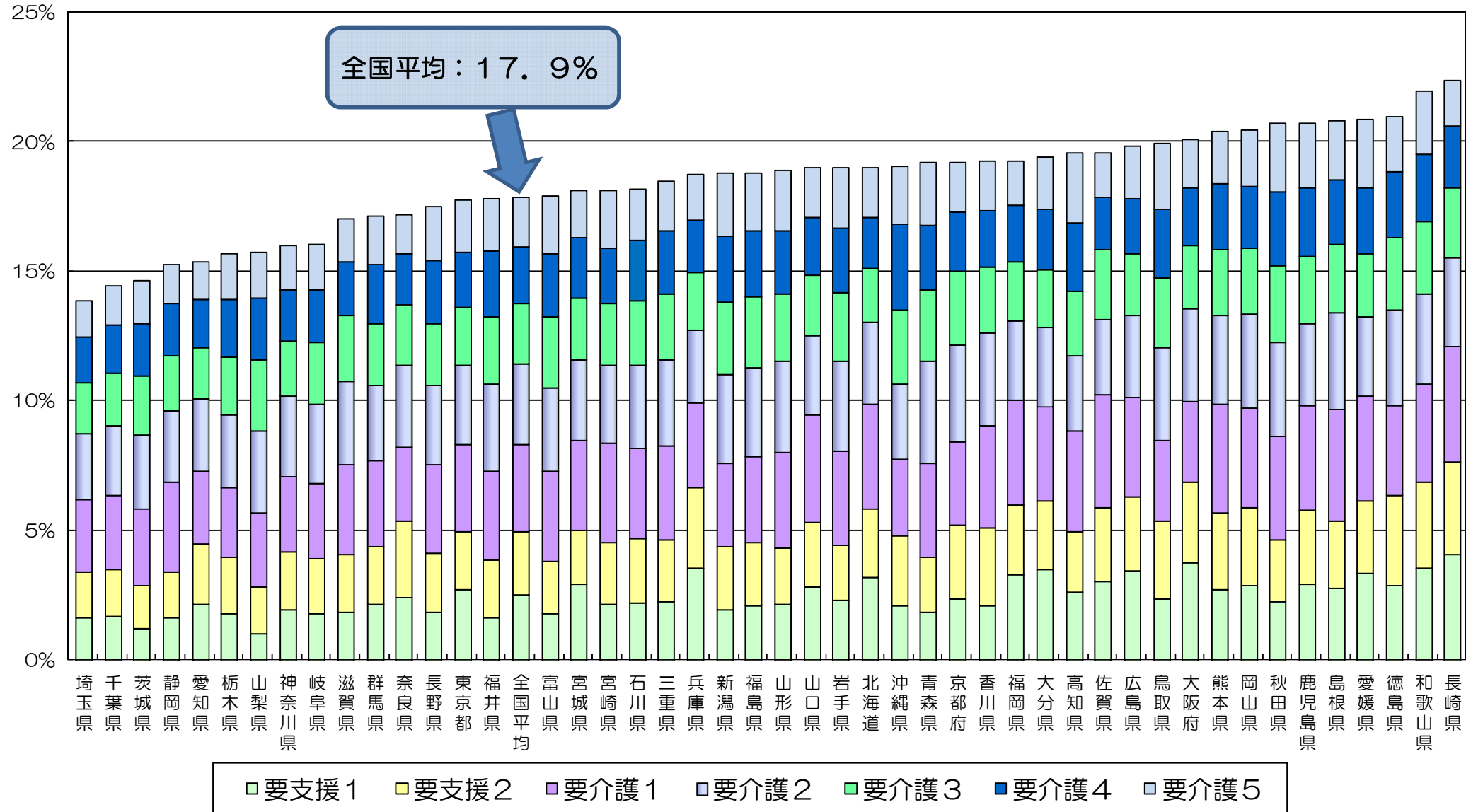
高額介護（介護予防）サービス費は135億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は6億円となっている。

（3）再掲：特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は265億円、うち食費分は196億円、居住費（滞在費）分は69億円となっている。

第1号被保険者一人あたり要介護（要支援）認定者割合（要支援1～要介護5） 【都道府県別】

(単位：%)



※ 第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合である

(出典：介護保険事業状況報告(平成25年11月末現在))